

公益社団法人日本地球惑星科学連合
第13回学協会長会議議事録

開催日時 : 平成27年10月8日(木)午後3時00分から5時00分

開催場所 : 東京大学地震研究所1号館2階セミナー室
(東京都文京区弥生1-1-1)

出席者 :

[学協会] 議長 日比谷紀之(日本海洋学会), 高橋昭久(日本宇宙生物科学会), 木谷日出男(日本応用地質学会), 井上源喜(日本温泉科学会), 市原美恵(日本火山学会), 松浦執(形の科学会), 宇根寛(日本活断層学会), 新野宏(日本気象学会), 土山明(日本鉱物科学会), 遠藤一佳(日本古生物学会), 渡邊文雄(日本沙漠学会), 林謙一郎(資源地質学会), 加藤照之(日本地震学会, 日本測地学会), 若林真由美(日本情報地質学会), 鈴木啓助(日本水文科学会, 陸水物理研究会), 樋口篤志(水文・水資源学会), 寺添斉(生態工学会), 小鷹長(石油技術協会), 大畑哲夫(日本雪氷学会), 日本大気化学会(今村隆史), 服部克巳(日本大気電気学会), 小松原 純子(日本堆積学会), 吾妻崇(日本第四紀学会), 牧野泰彦(日本地学教育学会), 杉田文(日本地下水学会), 川幡穂高(日本地球化学会), 多田隆治(地球環境史学会), 山崎俊嗣(地球電磁気・地球惑星圏学会), 島津弘(日本地形学連合), 井龍康文(日本地質学会), 須貝俊彦(日本地理学会), 荒井正剛(日本地理教育学会), 海東達也(地理教育研究会), 野上道男(東京地学協会), 吉田修一郎(土壌物理学学会), 篠原也寸志(日本粘土学会), 石郷岡康史(日本農業気象学会), 齋藤秀樹(物理探査学会), 熊谷道夫(日本陸水学会), 久世宏明(日本リモートセンシング学会), 田近英一(日本惑星科学会)

[日本学術会議] 大久保修平, 中村尚

[連合] 津田敏隆, 川幡穂高, 中村正人, 中島映至

議事内容 :

議事に先立ち, 出席者の自己紹介を行った。また, 議長である日本海洋学会日比谷紀之の会長より, 日本海洋学会の2017年春季大会を連合大会に合流して開催することが報告された。

1. 前回議事録確認

前回会議議事録を確認した。

2. 日本地球惑星科学連合活動報告

(1) 2016年連合大会準備状況報告(津田会長)

2016年連合大会の開催状況について津田会長より報告があった。会期中の日程やスケジュール, 開催会場について説明があった。また現在セッション提案の受付期間であることが報告され, 当日(10月8日午前)時点でのセッション提案状況の報告があった。

連合大会の参加登録料改訂について報告があった。サービス向上を実現する方策と2016年、2017年、2018年の3年間にかかる経費を賄う収入を3年間に平均的に賄うため、この3年間の参加登録料を均等に増額することを決定した。会員に向けたメールニュースや連合webページでの説明が紹介された。

(2) JpGU ジャーナルの進捗状況報告

PEPS (Progress in Earth and Planetary Science) の編集・出版状況について川幡副会長より報告があった。順調な編集・出版を進めている。10月5日にSPRINGER本社の役員が日本の支社にきた際に会談し、現状および当面の課題について意見の交換を行った。5月の学協会長会議において日本学術会議から各学会誌に対して求められた規定整備の問題に対しても取り組んでおり、不適切なAuthorshipや二重投稿に対する規則を策定すべく編集会議で議論している。

5月の25周年記念行事でAGU, EGUのPresidentの発表の中で各々のUnionで十数種のジャーナル出版をしているという紹介があった。連合参加学協会全体では、匹敵する規模のジャーナル活動を行っている。そこで、連合では「日本の国際誌出版活動の見える化」を推進するため、各関連学協会の学会誌との連携活動に取り組む方針である。関連学協会の学会誌(国際誌)には連合のロゴを掲載していただくことをお願いしたい。これにより外国から日本のジャーナルへの理解を促進することができると考えられる。このフレームで、連合はAGU等の国際学会における出展ブースや、プロモーションwebサイトでの積極的な紹介を行う活動をしたいと考えている。現在でも出展ブースや連合webサイト等で紹介に勤めているが、より「見える形」で推進してゆくため、あらためて学協会へロゴ掲載の依頼をしたいので、是非検討していただきたい。

(3) 代議員選挙に関する報告

連合の代議員選挙について津田会長より報告があった。8月4日に公示となった代議員選挙は、8月12日より9月14日まで候補者受付が行われ、現在は投票を受け付けている。10月28日に投票を締め切った後、11月2日に結果の公開となる。

(4) 法人運営基本規程第3条改正について

法人運営基本規程第3条の改正について、津田会長より報告があった。平成27年度定時社員総会(5月27日)にて改正された。連合の団体会員の入会基準を、「地球惑星科学に関わる活動実績を有する「日本学術会議協力学術研究団体」に登録された学術研究団体、又はこれに準ずる学術研究団体で、この法人の目的及び事業に賛同し、入会を希望する団体。」と改正した。

これは第11回学協会長会議(平成26年10月16日)にて報告があったとおり、内閣府公益認定等委員会事務局からの二点の指摘のうち一点に基づく改正である。

もう一点の指摘についても検討している。すなわち、「連合の社員(代議員)は、正会員により選出された代議員(選出代議員)と団体会員(加盟学協会)の代表(団体代議員)により構成されるが、正会員によっては、自身が加盟する学協会の代表の選出を通じて二重に連合の意志決定に参

画できることになり、公平性に欠けるのではないか」という指摘である。これについての意見交換を行った。

現状の規則や制度の中での公平性を十分に説明できれば、現在の体制が認められるのではないかという意見、仮に体制を変更することになった場合の団体会員の意見の反映のための制度についての意見など、様々な意見が挙げられた。引き続き、連合理事会でも議論を続けてゆく。

3. 日本学術会議の近況報告（日本学術会議地球惑星科学委員会 大久保委員長）

（1）第23期日本学術会議のこれまでの活動

2015年10月1日から2日に、170回総会を開催した旨の報告があった。（1）大型研究計画検討分科会の2017年マスタープランに関する活動報告（2）協力学術団体の実態調査の見込み（3）第三部拡大委員会と、関連学協会との懇談会の予定、（4）広報・科学力増進分科会高校理科教育検討小委員会による提言「これからの高等学校理科教育」策定について、それぞれ報告があった。

（2）第23期地球惑星科学委員会の活動について

（1）2017年マスタープランの方針および現2014年マスタープランのフォローアップについて報告があった。（2）大学、研究機関等を対象に実施した電子ジャーナルに関する状況についてのアンケート調査についての報告があった。パッケージ契約が学術に与えた功罪についての説明があった。特にジャーナルの現状についての問題には、参加者との間で意見交換が行われた。

4. その他

（1）日本第四紀学会会長代理吾妻崇氏より、XIX INQUA 2015の開催報告があり、連合と学協会の協力に対して謝辞が陳べられた。参加者は68の国と地域から約1800名にのぼり、盛会であった旨、またFuture Earthに関する特別セッションも開催し好評であった旨が報告された。

（2）東京地学協会野上道男会長より、公開講演会の紹介があった。

以上